

公募に関するQ&A「高等学校教育の特色化・魅力化の取組及び指導実践事例に関する効果的な広報戦略実証事業」

No.	資料名	該当箇所	質問	回答
1	公募要領	p3	「【セキュリティ要件】1)クラウドサービス」について、「クラウドサービス」とは、具体的にどのようなものを想定しているか。	想定しているクラウドサービスは、主に、dropboxのようなオンラインストレージとなります。特に、構築するポータルサイトに掲載するコンテンツのデータを保管することができ、同時にアクセス・ダウンロードができ、文科省職員による共同編集や教育委員会職員などの第三者がデータをアップロードできるような環境の構築を想定しております。 その他必要と考えるクラウドサービスの活用方法について提案いただくことも可能です。
2	公募要領	p5	「⑤構築するポータルサイトは、現在公開している文部科学省ウェブサイトの環境へ掲載すること。なお、その際に掲載可能なコンテンツは静的コンテンツであることに留意すること。」について、 ポータルサイトは、文部科学省ウェブサイトと同じサーバーにアップロードする ということか。 その際、使用するCMSとは、PHPなどで動作するWordPressのような動的なものではなく、「DreamWeaver」「ホームページビルダー」といった、 静的環境で動作するものに限定される ということか。	貴見のとおり、文科省のドメインとサーバーを使用させていただきます。文科省のサーバーには静的なものしか置けないため、動的なコンテンツの場合はリンク等を貼っていただくこととなります。
3	公募要領	p6	⑧について、CMSで編集するという記載があるが、それを使用して静的コンテンツをアップするということか。	貴見のとおりです。3年間の委託期間終了後も特別な知識を持たない文部科学省の一般職員でコンテンツをアップできるようにしたいと考えています。
4	公募要領	p6	文科省ウェブサイトのサーバー内へのコンテンツアップロード、設置できるのは静的コンテンツの設置のみという条件だと、おそらくDBが利用できないため、必然的に文科省ウェブサイトのサーバー内へCMSの構築を行うことは難しいと考えている。解決策としては下記を考えているが問題ないか。 ・別ドメインを取得(またはmext.go.jpのサブドメインを発行していただく) ・別サーバー(クラウドサービス利用)にてCMS構築を行う ・別サーバーにてデプロイされたhtmlなどの静的ファイルをサーバー間同期にて文科省ウェブサイトのサーバーにアップする	現状、文科省ウェブサイトのサーバー内にご提案のような別システムを構築することはできません。
5	公募要領	p6	「コンテンツ運用事業者と協議の上決定すること。」とあるが、コンテンツ運用事業者は当事業の採択者以外にいるということか。その場合、本事業採択事業者とコンテンツ運用事業者の業務範囲はどのように想定しているか。 また、現在の文科省ウェブサイトのサーバーの特定のディレクトリへ、別サーバーからの同期(ssh,rsync等の利用)を行うことは可能か。	貴見のとおりです。 文部科学省が契約するコンテンツ運用事業者 へファイル形式(HTML、CSS、JavaScript等)を連携いただき、コンテンツ運用事業者においてコンテンツをアップロードすることを考えています。別サーバーからの同期を行うことはできません。
6	公募要領	p6	今回CMSを事業者で実装するものと想定しているが、サーバーは外部(規定に沿うクラウドサーバーを選定)、ドメインはmext.go.jp外で新規取得という想定でよいか。	サーバーは文部科学省のもの、ドメインはmext.go.jpを使用させていただくこととなります。
7	公募要領	-	ポータルサイトのタイトルも作成して提案したほうがいいか。	はい、タイトルも含めてご提案をお願いいたします。
8	公募要領	p2	基本的なターゲットは高等学校教育関係者としたうえで、中学生や保護者をはじめとした一般の方をターゲットとする場合の説明も記載されていたが、優先順位はどうか。	まずは高等学校教育関係者に情報を届ける必要があると考えています。
9	公募要領	p5	「②学校の取組に関するコンテンツは、事業実施期間中にあわせて70校程度(⑤に係るものを除く)を作成するものと想定。」について、学校の取組に関するコンテンツ数70件は、3年間とおしての数か。	貴見のとおりです。

公募に関するQ&A「高等学校教育の特色化・魅力化の取組及び指導実践事例に関する効果的な広報戦略実証事業」

No.	資料名	該当箇所	質問	回答
10	公募要領	p5	本事業におけるポータルサイトとは、「みらいの職員室」の後継という認識でよいか。この場合、みらいの職員室のコンテンツ拡充ではなくポータルサイト構築し直しになった経緯について、つまり本事業において解決されるべき、みらいの職員室の課題は何か。	今回の公募では、サイト構築をして高校の取組を紹介するコンテンツを作成するだけでなく、専門高校におけるデジタル教材活用指導実践事例調査や それらの有効活用のための広報戦略の3本建てとしています。現行のポータルサイトの内容を引き継ぎながら、発想の幅を広げて御提案していただきたいと考えたために、後継という位置付けを敢えて明確にはしていませんが、御提案の中で、現行のポータルサイトを拡充するという手法をとることも 問題ないと考えています。 なお、みらいの職員室については、事業者によるサイト構築後、文部科学省職員による更新作業ができない仕様となっており、持続性が課題となったため、その点を改善する要件を今回の公募要領に記載させていただきました。
11	公募要領	p5	「みらいの職員室」の構築事業者およびコンテンツ運用事業者名を教えてください。可能か。	御提案いただく現段階では必要な情報ではないと思いますので、差し控えさせていただきます。なお、事業実施する採択先にはお伝えする予定です。
12	公募要領	p6-7	「(2)職業教育を主とする専門学科におけるデジタル教材活用指導実践事例調査等」について、各学校の取組を取材・調査しながら、成果物としてコンテンツを作成するというのでいいか。	貴見のとおりです。事例を持つ学校の取組を調査いただき、教材とともに指導実践事例やその他(2)②に記載する資料を整理して、サイト上のコンテンツとして掲載いただくことを想定しています。
13	公募要領	p7	「④専門高校における指導に知見のある団体(専門高校における校長会等)と連携し、専門高校におけるデジタル教材等を活用した指導の実態の調査・ヒアリング、また、収集する事例を持つ専門高校の特定等を行い、事業を推進するものとする。」について、70件のコンテンツのうち、取材高校について校長会等から指定はあるのか。	校長会から確実に意向が出てくるかは現時点ではわかりません。校長会にも取組内容を知っている範囲でご協力いただき、採択後に文科省も交えて検討していければと考えています。採択先に取材校を探していただくことも前提に考えていただければと思います。 また、 学校の取組に関するコンテンツ70件(p5)と専門学校の指導実践事例(p6-7)は別で、指導実践事例は70件の中には含まれていません。
14	公募要領	p6-7	職業教育を主とする専門学科におけるデジタル教材活用指導実践事例調査等の「進め方」について、1.本事業3年通して、具体的には何件程度の情報の掲載を想定しているか。	「職業教育を主とする専門学科におけるデジタル教材活用指導実践事例」については、事例紹介コンテンツとして一定の規模は必要ですが、1件をどのようなまとまりで数えるのか、ご提案内容にもよりますので件数目標等はお示しておりません。 高等学校における特色・魅力ある取組の想定作成数(事業期間中に70件程度)等、ほかの項目ともあわせて予算の範囲内で作成が可能な限りということ为前提に、公募要領3.(2)④でお示しているような、事例収集の調査等、事業を推進する中で規模感を具体化していければと考えております。
15	公募要領	p6-7	職業教育を主とする専門学科におけるデジタル教材活用指導実践事例調査等の「進め方」について、初年度・2年度目については、工業科、農業科に関する指導実践事例を優先的に収集・サイト掲載するとあるが、初年度は実際としては調査として「収集まで」でよいのか、それともコンテンツ化して「サイト掲載まで実施」するほうがよいのか。	サイト公開のスケジュールに合わせる必要があると思われませんが、初年度・2年度を通じて、事例の収集及びコンテンツのサイト掲載を想定しており、初年度でどこまでということは具体的に想定しておりません。
16	公募要領	p7	「(3)(1)(2)の有効活用を前提とした広報戦略の立案及び実証」について、高等学校教育関係者にサイトの存在を知らしめていくという戦略でいいか。	貴見のとおりです。なお、その際には、当該サイトが高等学校教育関係者間において容易かつ有効に活用されるような工夫を凝らしていただくなど、ただ周知するだけではなく、継続的に活用されることを目指した広報戦略についても御提案いただきたいと思います。
17	公募要領	p9	事業規模について、2023年3月末までで3000万円、2023年度、2024年度それぞれ3000万円か。	貴見のとおりです。ただし、予算状況等によっては各年度の計画額の上限に変動が生じる可能性があります。
18	公募要領	p11	スケジュールについて、初年度は2月～3月末まででポータルサイト構築ということか。ポータルサイトの構築は必ず初年度までに終わらせることを想定しているか、場合によってはポータルサイトの構築・公開は令和5年度に差し掛かってもよいか。	今年度中にポータルサイトの構築を実施していただくために必要な金額の規模を設定しております。なお、公開は来年度でも差し支えありません。